



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	15,964	△9.5	688	△27.9	584	△31.3	257	△43.9
2019年6月期	17,642	2.0	955	19.3	851	12.7	460	17.5

（注）包括利益 2020年6月期 211百万円（△38.9%） 2019年6月期 345百万円（△15.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	83.98	—	6.8	4.6	4.3
2019年6月期	150.00	—	12.6	6.7	5.4

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	12,918	4,232	29.6	1,242.08
2019年6月期	12,403	4,415	30.2	1,222.12

（参考）自己資本 2020年6月期 3,820百万円 2019年6月期 3,749百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,358	△476	△618	2,813
2019年6月期	901	△125	△699	2,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	141	30.7	3.9
2020年6月期	—	24.00	—	12.00	36.00	110	42.9	2.9
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年6月期（予想）の1株当たり配当金については未定です。今後、配当について決定した場合には速やかに公表いたします。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	3,248,900株	2019年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2020年6月期	173,065株	2019年6月期	180,520株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	3,072,116株	2019年6月期	3,068,410株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や消費増税に伴う景気への影響が一部に出ており、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により急激に経済状況が悪化しました。

一方、世界経済においても、第3四半期に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減速しました。米国では個人消費が失速し、2020年1月～6月がマイナス成長となり、欧州でも自動車産業を中心に深刻な景気の悪化に見舞われました。中国では、米中貿易摩擦による輸出減に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が失速し、東南アジア/南アジアでも大幅な景気減速を余儀なくされました。

こうした経済状況のもと、第4四半期では当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、世界的な景気減速により、多くの顧客において業績停滞や生産活動の縮小などがあり、当社グループの取引も多くの国や地域で大きく減少しました。国内では多くの顧客との取引が減少し、東南アジアでは新事業分野である生活用品やヘルスケア用品などの取引は堅調であるものの、厳しいロックダウンの影響があったフィリピンでは大きく取引が減少しました。中国では米中貿易摩擦の影響による日系メーカーの東南アジアへの生産移管の継続や新型コロナウイルス感染拡大による一部生産停止の影響はあったものの、医薬品分野の継続的拡大により堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の最終期となる当期において、経営重点戦略である“事業強化”と“体制強化”の二つの戦略のもとコンサルティングや販売支援サービスなどの「川上」業務からユーザーサポートのアフターサービスである「川下」業務まで、グローバル市場で一気通貫にてサービスできる“One Stop Global Solution”を展開し事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、第3四半期に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第4四半期においては世界的な景気減速となり、当社の事業活動にも大きな影響が発生しております。これにより中期経営計画の最終年度における経営数値目標は未達となりました。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は15,964,557千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は688,469千円(前年同期比27.9%減)、経常利益は584,290千円(前年同期比31.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は257,988千円(前年同期比43.9%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第3四半期まで堅調に推移していた電器や輸送機器関連の主要顧客の取引も、第4四半期に入り取引が大きく減少し、稼働率も低下したため、収益が大きく悪化しました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,102,143千円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は233,185千円(前年同期比42.6%減)となりました。

#### ② 中国地域

新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンでの生産停止が一時的に大きく影響しましたが、ロックダウン解除後、華東地区では欧米メーカーも含めた医薬品関連が引き続き堅調に推移しました。日系メーカーは米中貿易摩擦の影響による東南アジアへの生産移管に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取引は大きく減少となりました。華南地区では東莞工場の継続的な改革により、取引は減少しつつも、収益は改善しております。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,306,244千円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は137,145千円(前年同期比31.2%減)となりました。

#### ③ 東南アジア/南アジア地域

フィリピンでは、中国からの生産移管もあり情報機器メーカーを中心に全体的に安定した取引は継続しましたが、3月中旬から始まった約2か月間のロックダウンでの全面的な稼働停止により、取引は大きく減少しました。インドネシアでは、生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が増加し、一部には新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、収益の改善が進みました。一方、タイ、ベトナムでは、一部の顧客では中国からの生産移管もありましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い取引は減少しました。

このような状況のもとで、東南アジア/南アジアでは、外部顧客への売上高は6,494,767千円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益は268,097千円(前年同期比123.0%増)となりました。

## ④ 欧米地域

米国では主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、概ね堅調ではありました。引き続き新規翻訳事業への投資が膨らみ費用が増加しました。また、欧州では新型コロナウイルス感染拡大の影響により輸送機器メーカーを中心に取引が大きく減少しました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,061,401千円(前年同期比23.0%減)、セグメント利益は50,216千円(前年同期比77.6%減)となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻くビジネス環境は、世界中に蔓延している新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えないため、国内、海外ともに、今後の見通しがまだまだ見えない状況にあります。

当社グループの主要顧客である完成品メーカーでは、新型コロナウイルス感染症による個人消費の縮小や部材調達や物流面の混乱など世界中で様々な悪影響を受けております。また、各国政府によるロックダウンの活動規制も、かなり解除はされているものの、完全な解除の見通しまでは至っておらず、引き続き、企業活動に対する生産の一部停止や稼働率の低下などを強いられている状況にあります。

このような状況のもと、各拠点における防疫体制の強化とグループ従業員の健康管理や顧客への安定供給体制の維持に努めることはもちろん、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを想定し、潤沢な手元資金を確保する財務安定化策も講じております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による今後の影響がまだまだ見えない状況において、合理的な業績予想の算出は困難であるため、現段階では未定とし、今後、合理的な予想の開示が可能になった段階で改めて公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より514,609千円増加し、12,918,334千円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が578,270千円減少しましたが、有形固定資産が739,551千円、現金及び預金が337,692千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より697,623千円増加し、8,685,826千円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が179,930千円、長期借入金が110,093千円、1年内返済予定の長期借入金が65,320千円減少しましたが、リース債務(固定負債)が533,440千円、短期借入金が222,138千円、リース債務(流動負債)が268,255千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より183,013千円減少し、4,232,508千円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。これは主として、利益剰余金が113,774千円増加しましたが、非支配株主持分が253,508千円、為替換算調整勘定が47,129千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ240,210千円増加し、当連結会計年度末には2,813,197千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,358,321千円の収入(前連結会計年度は901,721千円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額369,299千円、仕入債務の増減額の減少175,714千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益579,894千円、減価償却費708,745千円、売上債権の増減額の減少601,415千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、476,271千円の支出(前連結会計年度は125,765千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入92,818千円があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出352,265千円、定期預金の預入による支出184,834千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、618,675千円の支出(前連結会計年度は699,463千円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入910,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,092,464千円、連結範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出259,095千円、リース債務の返済による支出259,265千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	30.2	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2020年6月期の配当については、1株当たり12円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき36円（配当性向42.9%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2021年6月期の配当につきましては、現時点では合理的な業績予想が困難であることから配当予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となりましたら、配当予想につきましても速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,643,947	2,981,640
受取手形及び売掛金	3,190,520	2,612,250
商品及び製品	908,420	948,219
仕掛品	498,573	485,172
原材料及び貯蔵品	328,796	341,902
その他	487,107	563,194
貸倒引当金	△17,268	△17,285
流動資産合計	8,040,097	7,915,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,407	1,517,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,805,028	1,649,165
工具、器具及び備品(純額)	133,581	153,820
土地	561,330	561,323
建設仮勘定	—	47,135
その他(純額)	—	72,850
有形固定資産合計	3,262,348	4,001,899
無形固定資産		
のれん	54,505	98,167
その他	108,842	25,050
無形固定資産合計	163,347	123,217
投資その他の資産		
投資有価証券	87,857	83,069
退職給付に係る資産	86,925	39,735
繰延税金資産	433,248	388,962
その他	335,284	371,738
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	937,931	878,121
固定資産合計	4,363,627	5,003,239
資産合計	12,403,724	12,918,334

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,351	949,420
短期借入金	2,581,079	2,803,217
1年内返済予定の長期借入金	1,063,212	997,892
リース債務	37,275	305,531
未払法人税等	126,059	94,426
賞与引当金	98,084	96,572
未払金	604,449	605,852
その他	89,531	91,922
流動負債合計	5,729,043	5,944,835
固定負債		
長期借入金	1,828,313	1,718,220
リース債務	64,572	598,013
役員退職慰労引当金	68,855	73,910
退職給付に係る負債	272,745	343,731
製品保証引当金	24,578	7,000
繰延税金負債	92	114
固定負債合計	2,259,158	2,740,990
負債合計	7,988,202	8,685,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,542	190,034
利益剰余金	3,854,536	3,968,310
自己株式	△136,890	△131,283
株主資本合計	4,099,587	4,242,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	△5,405
為替換算調整勘定	△332,104	△379,234
退職給付に係る調整累計額	△18,377	△37,386
その他の包括利益累計額合計	△349,648	△422,026
非支配株主持分	665,582	412,074
純資産合計	4,415,521	4,232,508
負債純資産合計	12,403,724	12,918,334



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,642,663	15,964,557
売上原価	13,180,211	11,833,363
売上総利益	4,462,452	4,131,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,020	54,840
給料	1,315,321	1,340,946
賞与引当金繰入額	107,992	104,217
役員退職慰労引当金繰入額	6,990	5,054
退職給付費用	82,511	106,780
貸倒引当金繰入額	14,392	693
製品保証引当金繰入額	—	△15,285
減価償却費	78,359	137,579
賃借料	255,713	220,168
のれん償却額	6,813	9,469
研究開発費	28,567	58,932
その他	1,561,594	1,419,327
販売費及び一般管理費合計	3,507,277	3,442,724
営業利益	955,174	688,469
営業外収益		
受取利息	9,762	8,279
受取配当金	364	406
作業くず売却益	46,110	35,758
受取地代家賃	11,054	12,153
その他	15,127	26,526
営業外収益合計	82,419	83,124
営業外費用		
支払利息	138,140	149,918
為替差損	24,808	27,737
その他	23,630	9,647
営業外費用合計	186,579	187,303
経常利益	851,014	584,290
特別利益		
固定資産売却益	10,305	992
投資有価証券売却益	159	—
特別利益合計	10,464	992
特別損失		
固定資産売却損	3,965	756
固定資産除却損	3,212	4,631
特別損失合計	7,177	5,388
税金等調整前当期純利益	854,301	579,894
法人税、住民税及び事業税	259,323	189,169
法人税等調整額	64,996	87,802
法人税等合計	324,320	276,971
当期純利益	529,980	302,922
非支配株主に帰属する当期純利益	69,725	44,934
親会社株主に帰属する当期純利益	460,255	257,988

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	529,980	302,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△6,239
為替換算調整勘定	△186,023	△66,521
退職給付に係る調整額	2,489	△19,009
その他の包括利益合計	△184,114	△91,769
包括利益	345,866	211,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,359	185,610
非支配株主に係る包括利益	29,507	25,542

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	166,427	3,532,359	△136,723	3,777,464
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		114			114
剰余金の配当			△138,079		△138,079
親会社株主に帰属する当期純利益			460,255		460,255
自己株式の取得				△167	△167
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114	322,176	△167	322,123
当期末残高	215,400	166,542	3,854,536	△136,890	4,099,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	△186,299	△20,867	△205,752	638,269	4,209,981
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						114
剰余金の配当						△138,079
親会社株主に帰属する当期純利益						460,255
自己株式の取得						△167
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△145,805	2,489	△143,896	27,313	△116,583
当期変動額合計	△580	△145,805	2,489	△143,896	27,313	205,540
当期末残高	833	△332,104	△18,377	△349,648	665,582	4,415,521

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	166,542	3,854,536	△136,890	4,099,587
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		19,956			19,956
剰余金の配当			△144,213		△144,213
親会社株主に帰属する当期純利益			257,988		257,988
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分				5,732	5,732
自己株式処分差益		3,535			3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23,491	113,774	5,606	142,873
当期末残高	215,400	190,034	3,968,310	△131,283	4,242,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	833	△332,104	△18,377	△349,648	665,582	4,415,521
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						19,956
剰余金の配当						△144,213
親会社株主に帰属する当期純利益						257,988
自己株式の取得						△125
自己株式の処分						5,732
自己株式処分差益						3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,239	△47,129	△19,009	△72,378	△253,508	△325,886
当期変動額合計	△6,239	△47,129	△19,009	△72,378	△253,508	△183,013
当期末残高	△5,405	△379,234	△37,386	△422,026	412,074	4,232,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854,301	579,894
減価償却費	445,448	708,745
のれん償却額	6,813	9,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,985	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,260	△1,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,839	40,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,990	5,054
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,281	△17,578
受取利息及び受取配当金	△10,127	△8,685
支払利息	138,140	149,918
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,339	△235
有形固定資産除却損	3,212	4,631
売上債権の増減額(△は増加)	△3,265	601,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,576	△47,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,606	△175,714
その他	△28,192	23,712
小計	1,306,784	1,871,795
利息及び配当金の受取額	10,071	8,681
利息の支払額	△138,847	△152,856
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△276,285	△369,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,721	1,358,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,676	△184,834
定期預金の払戻による収入	757,213	92,818
有形固定資産の取得による支出	△721,906	△352,265
有形固定資産の売却による収入	26,908	3,311
無形固定資産の取得による支出	△12,122	△7,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,483
その他	△43,181	△38,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,765	△476,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,233	226,490
長期借入れによる収入	734,280	910,000
長期借入金の返済による支出	△1,341,525	△1,092,464
配当金の支払額	△138,079	△144,213
リース債務の返済による支出	△36,205	△259,265
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△259,095
その他	△167	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,463	△618,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,754	△23,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,738	240,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,247	2,572,986
現金及び現金同等物の期末残高	2,572,986	2,813,197

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティングリースとして分類したリースについて、当連結会計年度の期首に各有形固定資産とリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」が676,823千円、「機械装置及び運搬具（純額）」が79,868千円、流動負債の「リース債務」が268,785千円、及び固定負債の「リース債務」が523,650千円、それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等を含めて記載しておりました土地使用権等72,850千円につきましては、当連結会計年度より有形固定資産のその他（純額）を含めて記載しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナビ

事業の内容 WEB企画・制作・運営、セールスプロモーション企画・制作・運営、プライバシーマーク取得支援コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ナビは、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のリソース及びそのノウハウを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、当社の展開している海外拠点を最大限に有効活用することで、シナジー効果も期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2020年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	85,050千円
	株式会社クレストックの普通株式の時価	9,268千円
取得原価		94,318千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ナビの普通株式1株に対して、当社の普通株式378株を割当て交付いたしました。

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社ナビから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

## (3) 交付する株式数

7,560株

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 26,400千円

## 6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

53,132千円

## (2) 発生要因

企業結合時における取得原価が被取得企業の時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 149,047千円

固定資産 63,931千円

資産合計 212,979千円

流動負債 150,887千円

固定負債 20,905千円

負債合計 171,793千円

(共通支配下の取引等)

子会社持分の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
 結合当事企業の名称 SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD. (当社の連結子会社)  
 事業内容 マニュアル等の印刷、キッティング
- (2) 企業結合日  
 2020年5月29日(みなし取得日 2020年6月30日)
- (3) 企業結合の法的形式  
 非支配出資者からの出資持分取得
- (4) 結合後企業の名称  
 変更ありません。
- (5) その他の取引の概要に関する事項  
 追加取得した議決権比率は20.0%であり、議決権比率の合計は70.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 出資持分を追加取得した場合に掲げる事項

- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |                       |
|-------|----|-----------------------|
| 取得の対価 | 現金 | 259,095千円(17,170千人民元) |
| 取得原価  |    | 259,095千円(17,170千人民元) |

4. 非支配出資者との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
 子会社持分の追加取得
- (2) 非支配出資者との取引によって増加した資本剰余金の金額  
 19,956千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジ、大野印刷株式会社、株式会社ナビが、海外においては中国地域、東南アジア/南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア/南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,300,058	3,835,206	7,128,394	1,379,005	17,642,663	—	17,642,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	375,423	185,159	30,073	210,141	800,798	△800,798	—
計	5,675,482	4,020,365	7,158,467	1,589,146	18,443,461	△800,798	17,642,663
セグメント利益	406,358	199,409	120,238	223,805	949,811	5,362	955,174
セグメント資産	7,385,299	3,218,702	3,905,431	1,258,603	15,768,037	△3,364,313	12,403,724
セグメント負債	5,404,601	1,015,194	2,223,905	498,695	9,142,396	△1,154,194	7,988,202
その他の項目							
減価償却費	75,976	188,807	157,455	23,208	445,448	—	445,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,642	258,559	307,454	116,846	801,503	—	801,503

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,102,143	3,306,244	6,494,767	1,061,401	15,964,557	—	15,964,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	309,457	177,753	31,669	146,233	665,114	△665,114	—
計	5,411,600	3,483,997	6,526,437	1,207,635	16,629,671	△665,114	15,964,557
セグメント利益	233,185	137,145	268,097	50,216	688,644	△175	688,469
セグメント資産	7,587,379	3,405,539	4,377,265	1,384,435	16,754,618	△3,836,284	12,918,334
セグメント負債	5,663,371	1,163,235	2,639,942	586,245	10,052,796	△1,366,970	8,685,826
その他の項目							
減価償却費	82,109	257,954	331,504	37,176	708,745	—	708,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	73,466	138,460	137,855	59,609	409,391	—	409,391

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに完全子会社化した株式会社ナビを連結子会社としており、「日本」セグメントに含めております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国地域	東南アジア/南アジア 地域	欧米地域	計
1,000,465	1,382,303	557,976	321,602	3,262,348

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	3,159,651	東南アジア/南アジア地域

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	計
998,402	1,504,454	1,126,918	372,125	4,001,899

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,894,035	東南アジア／南アジア地域

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	6,813	—	—	—	—	6,813
当期末残高	54,505	—	—	—	—	54,505

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	9,469	—	—	—	—	9,469
当期末残高	98,167	—	—	—	—	98,167

(注) 「日本」において、2020年1月1日付で株式会社ナビの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は53,132千円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,222.12円	1,242.08円
1株当たり当期純利益金額	150.00円	83.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	460,255	257,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	460,255	257,988
期中平均株式数(株)	3,068,410	3,072,116

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する事を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 110,000株(上限)

取得する期間 2020年8月19日～2020年9月18日

取得価額の総額 100,000千円(上限)

取得方法 東京証券取引所における市場買付